

令和 8 年度農村振興局予算 概算要求の概要

令和 8 年度農村振興局予算概算要求の概要	P1
令和 8 年度国営事業等事業着手地区等（概算要求）	P5
令和 8 年度農村振興局予算概算要求の重点事項	P7

公共事業

農業農村整備事業	P12
国営かんがい排水事業	P13
国営農用地再編整備事業	P18
国営総合農地防災事業	P20
防災情報ネットワーク事業	P22
直轄地すべり対策事業	P23
水資源開発事業	P24
農業競争力強化基盤整備事業	P26
－農業競争力強化農地整備事業	P27
－農地中間管理機構関連農地整備事業	P31
－水利施設整備事業	P32
－畑地帯総合整備事業	P33
農村地域防災減災事業	P34
－防災重点農業用ため池緊急整備事業	P36
中山間地域農業農村総合整備事業	P37
農村整備事業	P39
国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業	P40
土地改良施設突発事故復旧・防止事業	P42
国営造成施設総合水利調整管理事業	P43
基幹水利施設管理事業	P44
水利施設管理強化事業	P45
土地改良施設維持管理適正化事業	P46
土地改良区機能強化支援事業	P47
農山漁村地域整備交付金	P48
海岸保全施設整備事業	P49
災害復旧等事業（農地・農業用施設等）	P50
＜関係府省等との連携プロジェクト＞	
農地・農業水利施設を活用した流域治水	P51
「田んぼダム」の取組の推進	P52
水田農業の高収益化の推進	P53

非公共事業

農地耕作条件改善事業	P54
大区画化等加速化支援事業	P57
農業水路等長寿命化・防災減災事業	P58
畑作等促進整備事業	P59
農業生産基盤情報通信環境整備事業	P60
日本型直接支払	P61
多面的機能支払交付金	P62
中山間地域等直接支払交付金	P63
環境保全型農業直接支払交付金	P64
農山漁村振興交付金	P65
地域資源活用価値創出対策	P66
－地域資源活用価値創出推進事業（地域活性化型）	P67
－地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）	P68
－地域資源活用価値創出整備事業（定住促進・交流対策型及び産業支援型）	P69
－地域資源活用価値創出推進・整備事業（農泊推進型）	P70
－地域資源活用価値創出推進・整備事業（農福連携型）	P71
－地域資源活用価値創出推進・整備事業（インバウンド食関連消費拡大型）	P72
中山間地農業推進対策	P73
－農村型地域運営組織（農村 RMO）形成推進事業	P74
－棚田地域振興対策推進事業	P75
最適土地利用総合対策	P76
山村活性化支援交付金	P77
都市農業機能発揮対策	P78
鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進	P79
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	P80
中山間地農業ルネッサンス事業	P81
有明海再生対策	P83
農家負担金軽減支援対策事業	P84
＜関係府省等との連携プロジェクト＞	
地域資源活用価値創出による所得の向上、雇用の創出	P85
複数集落の機能を補完する農村 RMO の形成推進	P86
インバウンドによる食関連消費拡大	P87
国民理解の醸成	P88
多様な農業人材の意欲的な取組の推進	P89

令和８年度農村振興局予算概算要求の概要

(単位：億円)

事 項	令和７年度 当初予算額	令和８年度 概算要求額
公共事業	4,214	4,953 (117.5%)
農業農村整備事業	3,331	3,941 (118.3%)
農山漁村地域整備交付金	762	884 (116.0%)
海岸事業	44	51 (116.0%)
災害復旧等事業	76	76 (100.0%)
非公共事業	1,565	1,714 (109.5%)
合 計	5,779	6,668 (115.4%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
3. 下段 () 書きは令和７年度当初予算額との比率である。
4. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

令和8年度農村振興局予算概算要求の概要（公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 概算要求額
農業農村整備事業	3,331	3,941 (118.3%)
┌ 国営かんがい排水	1,024	1,215 (118.7%)
国営農地再編整備	390	465 (119.3%)
国営総合農地防災	260	308 (118.7%)
直轄地すべり	7	5 (69.4%)
水資源開発	85	101 (118.7%)
農業競争力強化基盤整備	680	812 (119.3%)
農村地域防災減災	381	451 (118.3%)
中山間地域農業農村総合整備	40	47 (118.3%)
農村整備	65	77 (118.3%)
土地改良施設保全管理	261	305 (116.8%)
└ その他	139	156 (112.2%)
農山漁村地域整備交付金	762	884 (116.0%)
海岸事業	44	51 (116.0%)
災害復旧等事業	76	76 (100.0%)
合 計	4,214	4,953 (117.5%)

- （注） 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
2. 下段（ ）書きは令和7年度当初予算額との比率である。
3. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）を、
農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。

令和8年度農村振興局予算概算要求の概要（非公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 概算要求額
農地耕作条件改善事業	198	212 (107.0%)
大区画化等加速化支援事業	—	31 (皆増)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	282	338 (120.0%)
畑作等促進整備事業	22	26 (118.3%)
農業生産基盤情報通信環境整備事業	—	8 (皆増)
多面的機能支払交付金	500	500 (100.0%)
中山間地域等直接支払交付金	285	285 (100.0%)
農山漁村振興交付金	74	86 (116.0%)
鳥獣被害防止総合対策交付金	99	116 (117.4%)
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3 (100.0%)
有明海再生対策（農村振興局計上分）	20	20 (100.0%)
その他	82	89 (108.2%)
合 計	1,565	1,714 (109.5%)

- （注） 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段（ ）書きは令和7年度当初予算額との比率である。
 4. その他には、受託工事等実施費、農家負担金軽減支援対策事業、
 地域資源活用価値創出委託調査事業費、事務費を含む。

令和8年度農業農村整備事業関係予算概算要求の概要

(単位：億円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 概算要求額
農業農村整備事業＜公共＞	3,331	3,941 (118.3%)
農業農村整備関連事業＜非公共＞	548	662 (120.9%)
農地耕作条件改善事業 大区画化等加速化支援事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農業生産基盤情報通信環境整備事業 農山漁村振興交付金		
農山漁村地域整備交付金＜公共＞ (農業農村整備分)	584	678 (116.0%)
合 計	4,464	5,281 (118.3%)

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
2. 下段()書きは令和7年度当初予算額との比率である。

令和8年度国営事業等事業着手地区（概算要求）

区分	地区数	地区名
【国営事業】 （農林水産省） かんがい排水 かんがい排水 （土地改良施設事故防止） （北海道） かんがい排水 農用地再編整備 （沖縄） かんがい排水 【水資源機構】 （農林水産省） かんがい排水	 1 1 1 1 1 1	 あがのがわさがん 阿賀野川左岸（新潟県） あがのがわようすい 阿賀野川用水（新潟県） びえいがわりゅう 美瑛川下流 ふらのなんぶ 富良野南富 たらま 多良間 かがわようすい 香川用水（香川県）

令和8年度国営事業等全体実施設計・調査着手地区（概算要求）

区	分	地区数	地区名
全体実施設計	(農林水産省)	3	かぶらがわにき 鏑川二期（群馬県）
			ひみ 氷見（富山県）
	かんがい排水	1	うわばにき 上場二期（佐賀県）
			よしだがわりゅういき 吉田川流域（宮城県）
調査	(北海道)	1	さつないがわりゅういき 札内川流域
	かんがい排水		
	(農林水産省)	2	なみおかがわにき 浪岡川二期（青森県）
			りょうそうにき 両総二期（千葉県）
	総合農地防災	1	まわりぜきおおためいけ 廻堰大溜池（青森県）
	(北海道)	1	しほろきょうれい 士幌共励
	かんがい排水		
	農用地再編整備	1	はまなか 浜中

令和 8 年度農村振興局予算概算要求の重点事項

(※) 各事項の下段 () 内は、令和 7 年度当初予算額

I 農業の持続的な発展

1 農業生産基盤の整備・保全

① 農業農村整備事業＜公共＞

3, 9 4 1 億円

(3, 3 3 1 億円)

- ・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保安全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダム of 取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

② 農地耕作条件改善事業

2 1 2 億円

(1 9 8 億円)

- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援

③ 大区画化等加速化支援事業

3 1 億円

(－)

- ・法人等の農業者が自ら施工することによる農地の区画拡大や省力化整備を支援するとともに、巨大区画化等の効果検証・普及を実施

④ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

3 3 8 億円

(2 8 2 億円)

- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

⑤ 畑作等促進整備事業

2 6 億円

(2 2 億円)

- ・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援

⑥ 農業生産基盤情報通信環境整備事業

8 億円

(－)

- ・農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装等に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信環境の整備を支援

⑦ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

8 8 4 億円の内数

(7 6 2 億円の内数)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

II 食料安全保障の強化

1 食料の安定供給の確保に向けた構造転換

(1) 農業構造転換集中対策

事項要求

① 農業農村整備（農地の大区画化等）

- ・1 ha 区画以上の大区画整備、中山間地域における省力化に資するきめ細やかな農地整備を実施するとともに、必要な水利施設の整備を実施

Ⅲ 農村の振興

1 農村関係人口の拡大、経済面・生活面の取組等による農村の振興

① 農山漁村振興交付金

8 6 億円

(7 4 億円)

- ・農山漁村において、地域内外の民間企業の参画促進等による関係人口の増加と、所得向上や雇用創出、生活の利便性確保等を図る観点から、官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携・インバウンド食関連消費の拡大など地域資源を活用した付加価値の創出による「里業」の推進、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、棚田地域の振興、中山間地域等における農用地保全、荒廃農地の解消、都市農業の振興等を総合的に推進

② 農業農村整備事業＜公共＞（再掲）

3, 9 4 1 億円

(3, 3 3 1 億円)

- ・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

③ 中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞

4 3 1 億円

(4 1 2 億円)

- ・中山間地域等において、地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優遇措置等により、多様な取組を総合的に支援

2 鳥獣被害防止対策等

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進

1 1 8 億円

(1 0 0 億円)

- ・鳥獣被害の防止に向け、I C T等を活用した農地周辺での加害性の高い個体の重点的な捕獲や侵入防止柵の管理負担軽減等、スマート鳥獣害対策の推進、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利用を拡大するため、処理加工施設の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3 億円

(3 億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

IV 多面的機能の発揮

① 多面的機能支払交付金

500億円

(500億円)

- ・ 農業の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援

② 中山間地域等直接支払交付金

285億円

(285億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援

農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

V 関連施策

1 農業農村整備事業の関連施策

（水田農業の高収益化の推進）

- ・ 高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に支援

（農業農村整備事業）

3, 941 億円の内数

（3, 331 億円の内数）

（小麦・大豆の国産化の推進）

- ・ 麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、ブロックローテーション、機械・技術の導入による生産性の向上や水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、ストックセンターの整備や民間主体の一定期間の保管による供給量の安定化、商品開発等による需要拡大に向けた取組を一体的に支援

（農業農村整備事業）

3, 941 億円の内数

（3, 331 億円の内数）

（畑作等促進整備事業）

26 億円

（22 億円）

（農地の耕作条件改善）

244 億円の内数

（198 億円の内数）

（スマート農業技術等の活用の促進に資する基盤整備の推進）

- ・ 農地の大区画化等の推進、スマート農業技術等の活用の促進に資する情報通信環境の整備を支援

（農業農村整備事業）

3, 941 億円の内数

（3, 331 億円の内数）

（農地の耕作条件改善）

244 億円の内数

（198 億円の内数）

（農業生産基盤情報通信環境整備事業）

8 億円

（-）

2 農村振興施策、日本型直接支払制度の関連施策

（輸出産地・事業者の育成・展開）

- ・インバウンドによる食関連消費拡大と輸出の拡大につながる取組を支援

（農山漁村振興交付金）
86億円の内数
（74億円の内数）

（国民理解の醸成・行動変容）

- ・食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、優良な取組事例の表彰やSNS等を活用した情報発信、学校給食での地場産物の活用促進や農業体験の促進、官民連携による食育活動の全国展開、総合的・計画的な「農林漁業教育」の推進をはじめとした地域での食育の推進、無形文化遺産である和食文化の保護・継承、食品安全に係るリスク低減の取組の可視化、環境負荷低減の取組の「見える化」やJークレジットの推進に向けた取組を総合的に支援

（農山漁村振興交付金）
86億円の内数
（74億円の内数）

（多様な農業人材の意欲的な取組の推進）

- ・地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門作業の受注等を行うサービス事業者の育成、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間地域等直接支払、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施

（多面的機能支払交付金）
500億円の内数
（500億円の内数）
（中山間地域等直接支払交付金）
285億円の内数
（285億円の内数）
（農山漁村振興交付金）
86億円の内数
（74億円の内数）

農業農村整備事業＜公共＞

令和8年度予算概算要求額 394,103百万円（前年度 333,139百万円）

＜対策のポイント＞

農業の構造転換や国土強靱化等を図るため、農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道の整備等の**農業生産基盤の整備・保全**を推進します。

＜事業目標＞

- 農業生産基盤整備の実施地区における担い手の米生産コストの労働費削減（6割削減（現状比））
- 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合（100%を維持）

＜事業の内容＞

1. スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した**基盤整備**
農地の大区画化等の**基盤整備**を推進するとともに、ほ場周りの草刈り・水管理等の**管理作業の省力化に資する整備、水田の汎用化・畑地化や、畑地かんがい施設の整備等**を推進します。

2. 農業水利施設の**戦略的な保全管理**
農業水利施設の計画的な更新、緊急的な施設の補強、施設の**集約・再編やポンプ等の省エネ化、小水力発電等の再エネ利用、操作用・運転の省力化・自動化のためのICT導入等**を推進するとともに、ほ場周りの水路等については、水路の管路化、自動給水栓の導入等により**管理作業の省力化**を推進します。また、**土地改良区等による適切な施設管理を推進**します。

3. 農業・農村の強靱化に向けた**防災・減災対策**
防災重点農業用ため池の**防災工事、農業水利施設の長寿命化・耐震化**、これらの農業水利施設や農地を活用した**流域治水の取組**を推進します。また、**農業集落排水施設、農道の整備**を推進します。

＜事業の流れ＞



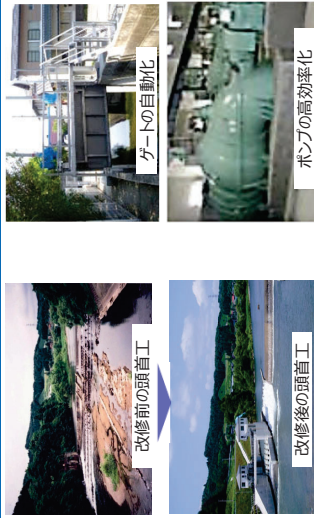
※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜事業イメージ＞

1. スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備



2. 農業水利施設の戦略的な保全管理



3. 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策



【お問い合わせ先】農村振興局設計課（03-3502-8695）